

仙台フィンランド健康福祉センター推進協議会
第 15 回総会・ビジネスセミナー 報告

仙台フィンランド健康福祉センター推進協議会
(仙台市経済局産業政策部産業振興課)

1. 日 時： 令和 2 年 2 月 20 日 (木) 14:00~18:00
(1) 総会 14:00~14:35
(2) ビジネスセミナー 14:40~17:30
(3) 参加者交流会 17:30~18:00

2. 会 場： 公益財団法人 仙台市産業振興事業団 会議室 A
(仙台市青葉区中央 1 丁目 3-1 アエル 7 階)

3. 参加者： 総会：推進会員 23 団体
ビジネスセミナー：51 名 (推進会員 16 名、一般会員等 35 名)

4. 内容記録：

(1) 総会

① 開会・会長挨拶

小松田会長より推進会員に対し、本協議会への協力に対する御礼と、本日の場がビジネスネットワークの拡大に繋がることを祈念する旨挨拶があった。

② 活動報告

・ 推進協議会事業報告及び活動予定 (事務局)

推進協議会事務局から、今年度の会員増数及びメールマガジン発行部数等について報告した。

・ 仙台フィンランド健康福祉センター 事業創成国際館の活動紹介

(公益財団法人仙台市産業振興事業団 FWBC 推進本部 本部長 齋藤 賢吾 氏)

FWBC 齋藤本部長より、15 年目の FWBC プロジェクトの取組実績について報告した。

・ 特別養護老人ホーム せんだんの館の活動紹介

せんだんの館 柿沼 総合施設長より、せんだんの館の概要および現状、本市の CareTech への協力の取り組みや介護人材確保に向けた取り組みについて報告した。



小松田会長挨拶



推進協議会事業報告



FWBC 活動紹介



せんだんの館活動紹介



総会会場全景

(2) ビジネスセミナー

介護現場での最先端の ICT 技術を駆使した業務改善への取り組み等について、社会福祉法人善光会の宮本理事より講演が行われた。

パネルディスカッションでは、仙台市の事業である CareTech 事業への取り組みを通じての課題や、これらの課題にどのように取り組んでいくべきか等について、市内介護事業者と IT 企業関係者による議論が行われた。

介護現場への ICT 導入といったテーマは参加者の関心も高く、当日は大変多くの方のご参加をいただいた。

【講演】「介護×ICT の実践について」

(講師：社会福祉法人善光会 最高執行責任者 宮本 隆史 氏)

<善光会及びサンタフェ総合研究所>

- ・社会福祉法人善光会は平成 17 年設立。その後、AI 等を駆使した介護ロボット研究所を経て、平成 29 年に研究開発・シンクタンク機能を持った「サンタフェ総合研究所」を社会福祉法人として初めて設立した。
- ・日本が抱える社会問題は少子高齢化による生産人口の減少、社会保障への財源不足、介護職員の不足。外国人の労働力を活用してもこのままのサービスを維持していくのは困難な現状である。
- ・サンタフェ総合研究所では関係省庁と連携しての調査研究事業、製造事業者向けのコンサルティングサービス等、事業所とメーカーの間に入り介護マーケットの生産性向上を目指している。
- ・2009 年から製造事業者と協力し、介護ロボットや約 120 種類の先端機器の試用、大学や自治体と

協力した介護現場の実証フィールドとして現場のオペレーションの実証研究を繰り返し、今後の在り方について研究を行っている。

<業務見直し>

- ・業務目標として業務負担の 25%軽減と介護サービスのアウトカム創出を掲げている。業務負担の削減を目的に 2009 年から改善活動を行っている。
- ・介護は「食事」、「入浴」、「排泄」の 3 大介助以外にも色々な業務が絡み合っている。まずは「ムリ・ムダ・ムラ」の見える化、こういった業務を減らせば業務が改善するのかを明確にする必要がある。
- ・介護職員の仕事のうちの 40%は介護業務以外の事務作業や見守り等に充てられている。機器の導入により、これらの時間を利用者と接する時間に充て、生産性を上げることができないかを検討している。
- ・業務は複雑に絡み合っており、一日のオペレーションの中でそれぞれの業務の中で効果がある機器を使っている。介護ロボットという枠組みにはこだわりはなく、自分たちが使ってみて効果があると思ったものを使っている。
- ・介護施設では、法律の規定よりも人員を多く配置しないと現場が回らない現状であり、日本全国ほとんどの施設は人手不足の現状。(ほぼすべての施設で法定よりも多く配置されており、これが課題となっている。)
- ・また、費用の 60~70%が人件費であり、人件費をどうコントロールするかが一番の鍵である。
- ・ICT 機器の活用により配置人員数を減らすことで、職員一人当たりの付加価値を高く維持できる。
- ・日本全国の特別養護老人ホームだけでも善光会と同様のオペレーションを行えば数千億の削減ができるのではないかと試算している。
- ・また、生産性を高めた日本式介護というものを高齢化が進む世界各国に向けて発信することができるのではないかと考えている。

<介護ロボットは開発フェーズから導入フェーズに>

- ・補助金があるからとりあえず導入するという施設は多いが、その後の定着までつながらない。経営サイドと現場のニーズがかみ合わないケースが多い。主に役割による問題意識のギャップが原因。
- ・その施設にとっていいものはそれぞれバラバラ。それぞれの施設で必要なものを選定していく必要がある。まずは、施設の課題を洗い出し、「見える化」することから始めるのがよい。

<善光会が提供しているサービス>

●SMART 介護士

- ・介護ロボットやセンサー機器を活用できる「スマート介護士」として資格化。これから様々な機器の導入が予想されるので、それらの機器を使いこなせる人材、次の 5 年、10 年を支える人材育成を目指している。
- ・善光会では以前から、社内資格として認定し、先端機器を活用できるこれからの介護サービスを考えられる人材を育成している。

●SCOP

- ・現在介護用 ICT 機器は、優れた機器が出ている反面、様々な機器があふれている状況である。それらを使いこなし、しっかり連携させて行く必要があることから、機器を使いやすい環境を整える SCOP (Smart care operating platform) というプラットフォームを創設した。
- ・各種アプリを API で連携させて様々なセンサーからのアラートをスマートフォンの一つの画面で確認することができる「SCOP now」や、介護記録のビックデータ化により利用者に合ったケアプランの改善につなげる「SCOP home」などがあり、介護士の無駄な動きを減らし、生産性を高めることにつなげる。
- ・これは AMED から開発補助事業として採択を受けた実証により、利用者に直接接する時間の増加と、見守り等を中心に約 37%の業務効率改善が見られた。

<介護サービスのアウトカム創出>

- ・介護保険制度にはアウトカム改善を評価する仕組みがないことから、アウトカムを評価するフレームワークが必要である。職員による評価ではばらつきがでることから、善光会では SCOP によりシステム化し、一定の評価を行っている。
- ・人手不足の現状を改善するためには、介護というものを魅力あるものに変えていく必要がある。介護サービスを受けている利用者が利益を受けることができる仕組みづくりが大切。
- ・課題を持った要介護の高齢者が有している能力を活かして社会の中で生活できているのかを評価できる仕組みづくりが大切。頑張っている施設が正しく評価されるような社会作りを目指していきたい。
- ・今後介護業界を良くしていくためには、自社の利益だけでなく業界全体のことを考えながら、業界全体、更には、産官学連携により利用者がより良いサービスを受けられる制度を作っていけたらと考えている。

【パネルディスカッション】「介護×ICT (CareTech) に取り組んで」

<モデレーター>

株式会社ビーブリッド	代表取締役	竹下 康平氏
------------	-------	--------

<パネリスト>

(介護施設側) コスモスケア株式会社	代表取締役	佐藤 活嗣 氏
社会福祉法人ウエル千寿会	統括施設長	田中 伸弥 氏
株式会社エムズ	代表取締役	森本 浩史 氏
(ICT 企業側) 産電工業株式会社	代表取締役	高橋 昌勝 氏
株式会社グッドツリー	代表取締役社長	西原 翼 氏
エクスター合同会社	代表	嶺岸 憲一 氏

●介護事業者として、理想の介護とはどのようなものか、それを ICT の活用によりどのように実現できるか。また、行政にはどのような役割を期待するか。

<コスモスケア佐藤氏>

- ・理想とする介護とは、提供する側もされる側も気持ちよく受けることができる介護。これまでは介護報酬や人員の状況も恵まれたこともあり、利用者に喜ばれるサービスを提供できて来たと自負している。今後は情勢も変化し、IT の力を借りなければならない環境が到来する。自社では訪問介護の部門で、昨年 5 月からスマホを利用した訪問記録の電子化を行っている。現場には高齢のヘルパーもいるため導入には苦労したが、結果的に情報の伝達がスムーズになった、業務効率が上がった等、一定の効果を得たと認識している。
- ・これまで、IT 企業との接点がなかった。そもそも必要性を感じなかった。今回のような機会がないと周りの情報から取り残されてしまうと感じた。
- ・行政には、地域の中で情報共有できるようなプラットフォームの標準化を期待したい。また、近年申請の電子化が進められており、柔軟になってきていると感じているが、申請書類等の簡素化を期待したいと考えている。

<ウエル千寿会 田中氏>

- ・当施設では職員の平均年齢が若く、デジタルデバイスを活用して利用者の写真や動画などを利用者家族等とシェアしている。施設における IT システムの導入はそれぞれの法人の理念にあったものを見極めることが大事。日々、目まぐるしく進化している世の中で、介護福祉事業者も挑戦的な取り組みを行い、業界(特に経営層のマインド)を変えていく必要がある。
- ・経営者の側から現場のニーズを捉えきれておらず、現場が疲弊する状況もみられる。CareTech のような機会があると、他業種の方々からケアの本質を気づかされることもあり、良い機会である。
- ・仙台の特別養護老人ホームだけで介護職員の紹介派遣会社に年間 4 億円以上支払っている現状がある。空き時間にヘルパーとして働けるような人材の活用などによって、この費用をもう少し有効に活用できないかと思う。
- ・行政には、介護事業者と IT 企業と三位一体となつての業務改善に取り組むことを期待する。
また、行政分野ごとの縦割りではなく横の連携を強化するなどして、行政手続きの一气通貫化をしていただけるとありがたい。更に、社会福祉法人会計がクラウドで銀行等と連携し帳票が自動入力されるソフトになれば、かなりの業務が効率化されるのではないかと考えている。

<エムズ森本氏>

- ・100 名以上の職員の連携の必要性を感じ IT を導入した。これまでインカムやグループウェア等を導入したが、うまくいかないケースもあることから、IT 事業者と協力してニーズを掘り起こし、共同で研究開発を行っている。IT の導入によりあらゆるもの（施設内だけでなく、職員間や家族と施設間など）の距離が縮まることを期待している。導入によるコストの問題や日々進化し続ける機器の導入のタイミング等を考慮する必要があることから、自社内でのシステムの開発をする

ことにした。

- ・ITには苦手意識があったが、CareTech事業のような場があることで、現場へのIT導入そして、効率化につながり、本来の介護サービスを充実させることができるようになったと実感している。
- ・わが社では介護施設の他に保育施設を運営しているのだが、介護施設と保育施設の入り口を分けなければならないという規制がある。行政にはこのような施設建設の規制緩和、また、行政への申請手続きが電子化されることを望む。

●モデレーター竹下氏からのコメント

介護の現場のIT技術は、特にこの2~3年進化が著しい。ようやく技術がニーズに追いついてきた現状であるが、どれをどのタイミングで導入すべきか等、判断が難しい状況である。技術は待てば待つほどエンドレスに新しいものが出てくる。介護事業者側が「ムリ・ムダ・ムラ」を見つけて対策を打たなければならず、そのための商品が市場にあふれている。そのため、いつそれを取り入れるのかは事業者の選球眼にかかってくるのではないか。

●IT事業者として介護分野へのソリューションの提供によりどのようなことを実現したいか。また、CareTech事業に参加しての感想は。行政にはどのような役割を期待するか。

<産電工業 高橋氏>

- ・当社では、市内介護事業者の協力のもとで、これまで培ってきたセンシング技術を活用し、在宅介護者のニーズに応じたケアプランを作成するというテストを実施している。技術があるから作れるということではなく、現場でのニーズに応じたものを作れる体制を構築していきたい。
- ・CareTech事業に参加することで、様々なニーズを知ることができ、良い機会であると感じている。
- ・行政に期待することとしては、事業を行うにあたっては様々な法律の壁があることから、期間限定での規制緩和などの形で、みんなが事業に取り組みやすい環境づくりに取り組んでもらえたらと考えている。

<エクストナー嶺岸氏>

- ・介護の現場ではIT機器の操作方法の習得等に時間がかかり、逆に負担となっている現状がある。現場で使う側の立場に立って作られていないので、使う側に配慮した共通のプラットフォームが必要であると感じている。
- ・コンピューター等の機器ができることはそれらに任せて、その分サービスの充実を図れるような仕組みづくりとして、「現場の人たちを元気にするIT」、「ケアする人たちをケアするIT」を目指したい。
- ・CareTech事業に参加することによって、介護事業者とつながることができ、大変感謝している。
- ・行政に期待することとして、提出書類のフォーマットの統一ができればと考えている。

<グッドツリー西原氏>

- ・介護記録ソフトにより介護の効率化を目指したい。蓄積されたデータを分析して、それを介護サービスの改善につなげていければと考えている。また、API 連携により各種システムと連携することで、国内のシェアを拡大するとともに、中国への進出も目指したい。
- ・仙台にいて CareTech 事業に参加することができラッキーだと感じている。この事業は現場のニーズリサーチから、製品の実証試験までできる素晴らしい取り組みであると感じている。
- ・行政に期待することとして、仕様の標準化、そして、全国展開への協力をお願いしたい。

●モデレーター竹下氏からのコメント

- ・介護への IT 導入が急速に進む中、機器単体では非常に良い機能を持ったものでも、他の機器と連携できないことでネガティブにとらえられてしまっているものもある。作り手側としては、他の機器と連携させていくことは簡単なことではない。そのため、SCOP のようなプラットフォームが必要になってくる。これからは連携機器ごとのコスト、連携相手をどうするかということが IT 事業者の競争力の一つとなるだろう。
- ・仙台市の取り組みは全国的にも珍しい取り組みである。介護業界では他の産業と違い情報システム担当者がいないことから、これまで介護現場と IT 企業はほぼ接点がなかった。近年は介護の現場職員から IT のエンジニアに就職するケースが増えてきている。今回のような場は IT 企業と介護事業者が議論できる貴重な機会である。

【施策紹介】「仙台フィンランド健康福祉センター・仙台市の来年度の取り組み方針」

産業振興課 佐藤室長より、仙台市・仙台フィンランド健康福祉センターの来年度の重点事業である CareTech プロジェクト及び HealthTech プロジェクト、タイ・ASEAN 展開の事業方針について説明した。また、仙台タイ経済交流サポートデスクとテレビ電話でつなぎ、現地でのサポート体制等についての説明が行われた。



講演 1 善光会 宮本氏



講演 2 パネルディスカッション



施策紹介 佐藤室長



セミナー全景

(3) 参加者交流会（ネットワーキング）

セミナー終了後、同会場にて参加者による名刺交換及び情報交換が行われました。

以上